

【表1】 (令和2年4月1日現在)

勤続年数	苫小牧市職員		国家公務員	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
20年	19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分
30年	34.7355月分	40.803750月分	34.7355月分	40.803750月分
35年	39.7575月分	47.709000月分	39.7575月分	47.709000月分
最高限度	47.7090月分	47.709000月分	47.7090月分	47.709000月分

【表2】 (令和元年度決算)

退職理由	人数(人)	平均支給額(千円)
自己都合	47	1,207
勸奨・定年	44	21,176

※人数は退職手当の該当者数

⑧ 主な諸手当の支給状況

主な諸手当については次の通りです。

(令和2年4月1日現在)

区分	支給基準	月額(円)	
		苫小牧市職員	国家公務員
扶養手当	配偶者	6,500	6,500
	子	10,000	10,000
	16歳から22歳までの子の加算	5,000	5,000
	父母等	6,500	6,500
住居手当	借家など支給対象家賃額 (市) 9,001円以上 (国) 16,001円以上	1,000 } 28,000	100 } 28,000
	持家	0	0
	通勤手当	自家用車などの利用者 距離(片道)	2.0km以上
金額		2,000 } 31,600	2,000 } 31,600
	交通機関利用者限度額	55,000	55,000

※国家公務員における扶養手当の配偶者・父母等は、行政職俸給表8級職員などの場合3,500円、9級以上職員支給無し

(令和元年度一般会計決算)

区分		全職種	
特殊勤務手当	職員全体に占める手当支給職員の割合	37.2%	
	支給対象職員1人当たりの平均支給年額	30千円	
	手当の種類(手当数)	14種類	
	代表的な手当の名称	支給額の多い手当	出勤待機手当
			出動手当
		支給対象職員の多い手当	業務手当
出勤待機手当			
勤務手当 時間外	平成30年度	支給総額	
		職員1人当たり支給年額	
	令和元年度	支給総額	
		職員1人当たり支給年額	

※出勤待機手当＝隔日勤務を命じられた消防職員への手当
出動手当＝消火作業または救急業務に従事した消防職員への手当
業務手当＝生活保護、市税の収納などに従事した職員への手当

③ 職務級別平均給料月額 (一般会計)

職員の給料月額は、職務の複雑・困難・責任の度合いに応じて級別に分類され、給料表によって定められています。

(令和2年4月1日現在)

職務	給料表の適用級	職員数(人)	(構成比)	平均年齢	平均給料月額(円)
主事・技師	1級	125	(11.5%)	25歳5月	183,982
主事(高度)技師(高度)	2級	325	(30.0%)	30歳7月	237,858
係長・主査・主任	3級	241	(22.2%)	39歳5月	305,158
係長(困難)専任	4級	212	(19.6%)	50歳6月	371,772
課長補佐	4級	61	(5.6%)	47歳2月	368,197
課長・主幹	5級	82	(7.6%)	49歳6月	383,818
次長	6級	23	(2.1%)	52歳6月	402,987
部長	7級	15	(1.4%)	55歳9月	431,787
計	—	1,084	—	39歳0月	297,361

※管理職は課長補佐職以上 ※再任用職員を除く

④ ラスパイレス指数 (給与水準)

ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合における地方自治体職員の給与水準を示したものです。本市は、平成31年4月現在98.7であり、平成30年度から数値の変動はありません。下表は全国、道内の市との比較です。(各年4月1日現在)

区分	平成29年	平成30年	令和元年
苫小牧市	98.6	98.7	98.7
道内10万都市平均	98.6	98.5	98.5
全国地方公共団体	99.2	99.2	99.1

⑤ 特別職の給料・報酬

特別職の給料・報酬は市議会の審議を経て「苫小牧市特別職の職員の給与に関する条例」で定められています。

(令和2年4月1日現在)

区分	苫小牧市 月額(円)	道内10万都市平均 月額(円)
給料	市長	980,000
	副市長	800,000
報酬	議長	520,000
	副議長	480,000
	議員	440,000

⑥ 期末・勤勉手当の支給割合

民間企業の賞与にあたる期末・勤勉手当は、給料と扶養手当の合計を基礎として定められています。

(令和2年4月1日現在)

区分	苫小牧市職員		国家公務員	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
6月	1.525月分	0.725月分	1.30月分	0.95月分
12月	1.525月分	0.725月分	1.30月分	0.95月分
計	3.050月分	1.450月分	2.60月分	1.90月分

※職務の級などに応じた加算措置がある

⑦ 退職手当の支給状況

退職手当の支給割合は、勤続年数や退職理由により【表1】の通り定められています。令和元年度の退職者数と平均支給額は【表2】の通りです。